

# TOKYO TATEMONO GROUP CSR REPORT 2018

東京建物グループ CSRレポート 2018



目次	社長ごあいさつ	特集	環境への取組み	安全・安心の取組み
社会変化への対応	地域社会への貢献	人材資源の活用	管理体制の整備	

社長ごあいさつ	P3
<b>特集</b>	<b>P4</b>
特集 保育事業の開始「おはよう保育園」	P4
グループ概要	P7
企業理念とCSR	P8
<b>環境</b>	
<b>環境への取組み</b>	<b>P11</b>
環境への取組み方針と体制	P11
気候変動	P15
生物多様性	P18
水資源	P19
廃棄物・有害物質管理	P20
<b>社会</b>	
<b>安全・安心の取組み</b>	<b>P22</b>
品質・お客様満足度向上	P22
防災対応	P29
<b>社会変化への対応</b>	<b>P31</b>
高齢化社会への対応	P31
女性の社会進出の支援	P34
待機児童増加への対応	P36
集合住宅の再生	P37
<b>地域社会への貢献</b>	<b>P39</b>
地域との共生	P39
文化・社会貢献活動	P41
<b>人材資源の活用</b>	<b>P44</b>
ダイバーシティ&インクルージョン	P44
ワークライフバランス	P46
人材育成	P50
<b>ガバナンス</b>	
<b>管理体制の整備</b>	<b>P52</b>
コーポレート・ガバナンス	P52
リスクマネジメント	P54
コンプライアンス	P56
人権の尊重	P59
Topics	P60

#### 【編集方針】

東京建物グループは、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが果たす役割、そしてどのような取組みを行っているのかをステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で CSR 情報を社会に発信しています。より多くの方々に向けて読みやすく構成した「CSR コミュニケーションブック（冊子）」を発行。全てのデータを含む取組みは「CSR サイト」に、各年の取組みをまとめた「CSR レポート」を PDF で開示しています。

本レポートでは、多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、東京建物グループが社会やお客様にとって重要と考えるテーマを選定し、それに対する近年の取組み事例を中心に情報開示項目の拡充に努めています。本年は、社会的な ESG 情報開示の動きを受けて、構成を E（環境）S（社会）G（ガバナンス）の章立てとしました。

また、「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、東京建物グループの特徴的な取組みを掲載しています。

「社会変化への対応」では、東京建物グループが近年の社会変化に対して重点的に取り組んでいる事業活動を報告しています。

#### 【発行日】

2018年3月(2018年6月環境データ改訂)

#### 【掲載対象期間】

2017年度(2017年1月1日から2017年12月31日)の活動を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。環境データは各年度4月～翌3月で区切っています。

#### 【掲載対象範囲】

東京建物株式会社の活動報告を中心に、一部の項目では東京建物グループ全体、あるいはグループ会社の活動についても報告しています。東京建物株式会社の活動については「東京建物」、グループ全体の活動については「東京建物グループ」と表記しています。

#### 【制作担当部署】

〒103-8285  
東京都中央区八重洲一丁目9番9号  
東京建物株式会社 広報CSR部  
TEL : 03-3274-1984

# 社長ごあいさつ

## 社会にもお客様にも必要とされる 企業グループを目指して

東京建物は、1896年(明治29年)に旧安田財閥の創始者・安田善次郎によって設立された日本で最も歴史ある不動産会社です。安田は、不動産取引がまだ十分に整備されていない時代に、すべての人が安心して不動産取引ができるようにと考え、「お客様第一の精神」と「進取の精神」という理念をもって当社を設立しました。この精神は、今も当社の事業活動の原点となっており、120年を経過した今も時代を超えて脈々と受け継がれています。

日本企業が歩んできた歴史を振り返ると、戦後から高度成長期にかけては物資不足もあり物を作れば何でも売れる時代でした。しかし世の中が豊かになるにつれ、品質が良いものだけが選ばれるようになり、さらに現在では品質が良いことは当たり前で、お客様が求めるものにさらなる価値を提供することができなければ選んでいただけない時代になっています。企業としてもお客様からの信頼を得たうえで、さらに挑戦を続けていかなければ、生き残ることができなくなっており、「お客様第一の精神」と「進取の精神」という2つの理念はますます重要になっています。

一方で、現在の日本経済に目を向けると、我が国は国際都市間競争の激化、少子高齢化社会の進展、中長期的な人口減少、価値観の多様化など、さまざまな変化に直面しています。私たち東京建物グループは、そのような時代であるからこそ、お客様や社会の目線に立って、真にお客様のためになること、そして社会が求めるものは何か、と考えることこそ、すべてのスタートラインではないかと考え、2015年(平成27年)2月に2019年(平成31年)を最終年度とする5年間の新中期経営計画を策定しました。

本計画では「次も選ばれる東京建物グループへ～革新的なグループシナジーで驚きの価値提供を～」をグループステートメントとして掲げており、グループが有する多様な事業の有機的な協働でシナジー(相乗効果)を巻き起こし、ソフト・サービスの一層の強化を図ることで、「お客様が驚きを感じられる魅力あふれる価値」の提供を行うことを目指しています。ハードとしての使いやすさは勿論のこと、ソフト・サービスの追求によって、少子高齢化や価値観の多様化といった社会の変化に対応し課題解決に取り組むことは、社会にとつ

て新たな価値となります。そして、国連サミットにおいて採択されたSDGs(持続可能な開発目標)における17の目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」をはじめとしたさまざまな目標の実現にも大きく寄与するでしょう。

私たち東京建物グループは、「信頼を未来へ」という企業理念をグループ社員全員で体現することで社会やお客様からの信頼を築き上げ、『社会の役に立つ、社会にもお客様にも必要とされる企業グループ』として成長してまいります。引き続きご支援・ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

**野村 均**

